



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド
コード番号 3655 URL <https://www.brainpad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 関口 朋宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 新木 菜月 TEL 03-6721-7001
半期報告書提出予定日 2025年 2月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年 7月 1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	5,851	13.7	984	59.7	1,031	57.1	691	68.3
2024年6月期中間期	5,144	8.7	616	45.9	656	38.7	410	27.2

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 697百万円 (69.0%) 2024年6月期中間期 412百万円 (34.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	32.28	-
2024年6月期中間期	19.09	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	7,863	6,094	77.5
2024年6月期	7,257	5,534	76.3

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 6,094百万円 2024年6月期 5,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2025年6月期	-	0.00	-	-	-
2025年6月期（予想）	-	-	-	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年 7月 1日～2025年 6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	11.7	1,400	3.8	1,400	3.1	910	0.1	42.44
	~12,000	~13.6	~1,500	~11.2	~1,500	~10.5	~970	~6.7	~45.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年6月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	22,300,596株	2024年6月期	22,300,596株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	858,842株	2024年6月期	885,384株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	21,414,855株	2024年6月期中間期	21,511,226株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の春闘から続く所得の増加傾向や最低賃金の引き上げにより個人消費を取り巻く環境は上向きの状態にあり、インバウンド需要の増加が続いていることにも起因して、緩やかな持ち直しが続いております。国内のICTサービス市場は、企業の好業績や人手不足感を背景とする設備投資意欲の高まりを受け、DXや生成AI活用を目的とする需要の活発化と、大企業における大型のIT投資が徐々に実装段階に移っていき流れの中で、底堅い成長が続いております。

このような中、当社グループは、前連結会計年度の初め（2023年7月1日）に経営方針および経営体制を大きく転換し、新・中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）に基づく事業運営を開始いたしました。当社グループは、この3か年を「構造改革期」と位置づけ、計画1年目となる前連結会計年度においては、最重要課題として設定した利益率の回復を想定よりも早く進捗させることができました。これをふまえ、計画2年目となる当連結会計年度は、最重要課題を事業規模の拡大および売上成長へと切り替え、前連結会計年度に回復した利益率を維持しながら、既存事業の売上成長率が10%を優に超える水準にまで復活させていくことを目指しております。

当中間連結会計期間における売上高は、堅調な成長が続いており、売上成長率は期初に掲げた10%を超える水準で推移しております。

利益面は、売上拡大に伴う利益増に加え、個々のプロジェクト収支の改善活動をはじめとする利益確保に向けた取り組みの効果が継続して表れており、期初計画よりも高い水準にて推移しております。

この結果、当中間連結累計期間の業績は、売上高5,851,194千円（前年同期比13.7%増）、営業利益984,946千円（前年同期比59.7%増）、経常利益1,031,956千円（前年同期比57.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益691,259千円（前年同期比68.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度はもともと、売上成長に資する投資として販促活動や人材の採用活動などを積極的に実施する方針としていることから、当中間連結累計期間に得られた利益を下期以降に積極的に投じることで、さらなる売上成長を目指してまいります。

当中間連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当連結会計年度において、当事業は、売上成長率を15%程度にまで引き上げることを目標とし、その目標に到達するために、有償稼働率の維持・向上と、リーダー層以上の育成および採用強化を重点課題として運営しております。

当中間連結会計期間の売上高は、既存案件の拡大および新規案件の開拓により期初計画を上回る水準で推移しております。

利益面は、売上拡大に伴う利益増に加え、前連結会計年度から定着に努めてきたプロジェクト収支の管理・モニタリング手法が実効的に運用されていることが、安定的な利益創出につながっております。これにより、セグメント利益率は、当事業が適正とする40%強にて推移しております。

この結果、売上高は4,192,734千円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益は1,863,409千円（前年同期比41.5%増）となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当連結会計年度において、当事業は、売上成長率を10%程度にまで引き上げることを目標とし、前連結会計年度には漸減が続いたブレインパッド単体の売上高を上昇に転じさせることと、連結子会社である株式会社Time Technologiesが開発・提供するプロダクト「Ligla（リグラ）」による売上成長を重点課題として運営しております。

当中間連結会計期間の売上高は、「Ligla」が引き続き成長を牽引するとともに、ブレインパッド単体の売上高も大型案件の新規受注を主因とする回復が見られ、期初計画を上回る水準で推移しております。

利益面においては、売上拡大に伴う利益増に加え、利益率が低下傾向にあったプロダクトの提供終了の効果や、売上高に見合ったコスト構造への最適化を継続的に進めていることから、セグメント利益額およびセグメント利益率ともに、前年同期に比べて改善しております。

この結果、売上高は1,658,760千円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は490,820千円（前年同期比36.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、5,636,212千円となり、前連結会計年度末に比べ596,222千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加459,193千円があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、2,226,789千円となり、前連結会計年度末に比べ9,061千円増加いたしました。これは投資その他の資産の増加135,284千円があった一方で、のれんの減少65,538千円、有形固定資産の減少41,780千円、無形固定資産その他の減少10,920千円ならびにソフトウェアの減少7,983千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ605,283千円増加し、7,863,002千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、1,564,143千円となり、前連結会計年度末に比べ58,324千円増加いたしました。これは主に賞与引当金の増加128,274千円、役員賞与引当金の3,991千円発生ならびに買掛金の増加37,046千円があった一方で、未払金の減少143,625千円があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、204,744千円となり、前連結会計年度末に比べ12,596千円減少いたしました。これは主に固定負債その他の減少12,744千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ45,728千円増加し、1,768,887千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、6,094,114千円となり、前連結会計年度末に比べ559,554千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加502,804千円および自己株式の処分による増加50,885千円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、3,814,388千円となり、前連結会計年度末に比べ459,193千円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、783,462千円（前年同期比20.9%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,031,956千円、減価償却費121,682千円、賞与引当金の増加128,274千円があった一方で、法人税等の支払額282,745千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、153,637千円（前年同期比40.4%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による100,720千円および無形固定資産の取得による支出47,050千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、170,631千円（前年同期比0.1%減）となりました。これは配当金の支払額170,600千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月に日本政府より示された「経済財政運営と改革の基本方針2024」においては、「賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現」が掲げられ、その施策として、デジタル技術の社会実装やデータ駆動型社会の構築に向けたDXへの投資や、国際競争力の強化に向けたAI分野への重点的な投資の必要性が盛り込まれました。しかし、DXやデータ・AI活用を推進する国内のIT人材の不足は深刻化しているため、多くの日本企業がデジタル投資を急ぐほど人材の外部依存度が高まり、いざITの内製化に踏み切ろうとすれば人材の採用難に苦しむという大きなジレンマを抱える状況は依然として続いております。

このような市場環境をふまえ、当社グループの中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）は、企業によるDX、データ・AI活用への投資（需要面）と、その推進を支えるIT人材不足の解消（供給面）という両面の経営課題をビジネスチャンスと捉えた成長戦略を描いております。

当社グループは、同計画2年目となる当連結会計年度において、最重要課題を売上成長と設定し、初年度に回復した利益率を維持しながら既存事業の売上成長率が10%を優に超える水準にまで復活させていくことを目指しております。これをふまえ、当社グループの通期連結業績予想は、売上高11,800百万円～12,000百万円、営業利益1,400～1,500百万円、経常利益1,400～1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益910～970百万円としております。当第2四半期連結累計期間においては、特に利益面において期初計画を上回る進捗を見せておりますが、下期偏重にて計画した売上計画を達成するためには、第2四半期連結累計期間に生み出した利益を販売促進や人材採用などの売上成長に資する活動に積極的に投じていくため、通期連結業績予想は据え置いております。なお、現時点においては、今後の中途採用の進捗や広告宣伝投資の効果を特定の数値により予想することが困難であることから、レンジ形式により開示しております。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとするさまざまな要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355,195	3,814,388
受取手形及び売掛金	1,239,166	1,461,044
仕掛品	15,189	17,208
前払費用	425,276	338,552
その他	5,162	5,018
流動資産合計	5,039,990	5,636,212
固定資産		
有形固定資産	476,391	434,610
無形固定資産		
ソフトウェア	108,440	100,456
のれん	426,002	360,463
その他	233,855	222,934
無形固定資産合計	768,298	683,855
投資その他の資産	973,039	1,108,324
固定資産合計	2,217,728	2,226,789
資産合計	7,257,719	7,863,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,430	153,476
未払金	318,329	174,704
未払費用	230,904	170,821
未払法人税等	329,367	432,520
契約負債	196,318	180,238
賞与引当金	105,557	233,832
役員賞与引当金	—	3,991
その他	208,910	214,557
流動負債合計	1,505,818	1,564,143
固定負債		
資産除去債務	148,261	148,410
その他	69,078	56,334
固定負債合計	217,340	204,744
負債合計	1,723,159	1,768,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,809	597,809
資本剰余金	574,509	574,509
利益剰余金	5,487,148	5,989,952
自己株式	△1,127,604	△1,076,719
株主資本合計	5,531,863	6,085,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696	8,561
その他の包括利益累計額合計	2,696	8,561
純資産合計	5,534,559	6,094,114
負債純資産合計	7,257,719	7,863,002

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,144,587	5,851,194
売上原価	2,955,539	3,005,841
売上総利益	2,189,048	2,845,353
販売費及び一般管理費	1,572,183	1,860,407
営業利益	616,865	984,946
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	197
受取販売奨励金	6,906	5,145
補助金収入	32,253	28,181
持分法による投資利益	—	14,020
その他	7,518	6,940
営業外収益合計	46,685	54,484
営業外費用		
為替差損	—	895
投資事業組合運用損	1,892	6,568
持分法による投資損失	4,783	—
その他	10	9
営業外費用合計	6,685	7,474
経常利益	656,864	1,031,956
特別損失		
投資有価証券評価損	19,192	—
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	19,224	0
税金等調整前中間純利益	637,640	1,031,956
法人税、住民税及び事業税	246,896	384,624
法人税等調整額	△19,875	△43,927
法人税等合計	227,020	340,697
中間純利益	410,619	691,259
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	410,619	691,259

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	410,619	691,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,886	5,865
その他の包括利益合計	1,886	5,865
中間包括利益	412,505	697,124
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	412,505	697,124
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	637,640	1,031,956
減価償却費	141,571	121,682
のれん償却額	65,538	65,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,202	128,274
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,991
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,964	—
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,109	—
受取利息及び受取配当金	△7	△197
持分法による投資損益 (△は益)	4,783	△14,020
固定資産売却損益 (△は益)	32	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,892	6,568
売上債権の増減額 (△は増加)	68,094	△221,878
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,787	△2,018
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,094	85,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,171	35,646
未払金の増減額 (△は減少)	△30,688	△146,144
未払費用の増減額 (△は減少)	22,970	△64,244
契約負債の増減額 (△は減少)	△61,359	△16,079
その他	△15,124	50,949
小計	832,418	1,066,010
利息及び配当金の受取額	7	197
法人税等の支払額	△184,375	△282,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,051	783,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99	△5,867
有形固定資産の売却による収入	250	—
無形固定資産の取得による支出	△17,812	△47,050
投資有価証券の取得による支出	△240,000	△100,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,661	△153,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△170,763	△170,600
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,763	△170,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,625	459,193
現金及び現金同等物の期首残高	2,506,556	3,355,195
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,726,181	3,814,388

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた△6,094千円は、「前払費用の増減額(△は増加)」として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,539,207	1,605,379	5,144,587	—	5,144,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,539,207	1,605,379	5,144,587	—	5,144,587
セグメント利益	1,317,224	360,615	1,677,839	△1,060,974	616,865

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,060,974千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,192,434	1,658,760	5,851,194	—	5,851,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	—	300	△300	—
計	4,192,734	1,658,760	5,851,494	△300	5,851,194
セグメント利益	1,863,409	490,820	2,354,229	△1,369,283	984,946

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,369,283千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立およびAIエージェントに係る新規事業の開始)

当社は、2025年1月28日開催の取締役会において、当社の100%子会社として「株式会社BrainPad AI Agent (仮称)」を設立し、AIエージェントに係る新規事業を開始することを決議いたしました

(1) 子会社の設立および新たな事業開始の目的

当社グループは、2004年の創業来のPurposeに「データ活用の促進を通じて持続可能な未来をつくる」を掲げ、中期Visionを「息を吸うようにデータが活用される社会をつくる」と定めて、さまざまな産業の企業活動や人々の生活においてデータ活用が広く浸透する世界を目指しております。

当社グループは、近年急速に進展している生成AIの特長を、人間から一定の情報を学習して人間の意思決定を支援するアシスタント型(支援型)と、状況や条件を考慮して自律的に複雑なタスクの遂行を可能にするエージェント型(自律型)の二通りに分けて考え、新たな事業機会を探ってまいりました。そして、日本におけるデータ/AI活用の先駆者として、過去のビッグデータブームやAIブームで経験した課題をふまえ、単なる生成AI技術の普及を超えて、直接的かつ本質的な課題解決につながる「自律型AIエージェントの活用」を新たな事業機会として選択しました。

このたび新設する子会社は、自律型AIエージェントサービスを開発・提供していくサービス開発会社としてグループ内で位置づけ、すでに発表済の「BrainPad アノテーションエージェント(*1)」を皮切りに、順次サービス展開を進めます。また、単にAIエージェントを開発・提供するだけでなく、さらに時代を先回りして、AIエージェントの普及を阻害するボトルネックを解消するサービスの提供も視野に入れてまいります。

当社グループは、AIエージェントの根幹はデータであるとの考えから、これまで培ってきたデータ活用技術を当該子会社に注ぎ込んでまいります。そして、グループ各社との事業シナジーの創出とサービスの拡大により、AIエージェント事業をグループ全体で数十億円のビジネス規模に成長させていくとともに、当該事業を通じて、日本の労働力不足の解消と生産性の向上に貢献していく考えです。

(*1) 2024年12月12日 株式会社ブレインパッド発表
ブレインパッド、自律型AIエージェントサービス第一弾として、アノテーションエージェントサービスを提供開始
— マルチモーダルAIにより高度に文脈を理解、インテリジェントなタグ候補を提案 —
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3655/tdnet/2539138/00.pdf>

(2) 新設する子会社の概要

①名称	株式会社BrainPad AI Agent (仮称) (ブレインパッド・エーアイ・エージェント)	
②所在地	東京都港区六本木三丁目1番1号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役 辻 陽行 (現・株式会社ブレインパッド 生成AIタスクフォース責任者)	
④事業内容	1. AIエージェントサービスの開発・提供 2. AIエージェント活用コンサルティング	
⑤資本金	1億円(予定)	
⑥設立年月日	2025年3月3日(予定)	
⑦決算期	6月	
⑧出資比率	株式会社ブレインパッド100%	
⑨上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立する予定です。
	人的関係	会社設立当初は、当社の従業員数名が出向のうえ、経営および業務執行にあたる予定です。
	取引関係	会社設立後は、当社との間で、プロダクトの仕入や業務委託に関する取引が発生する予定です。

(3) 当該事業開始のために特別に支出する金額および内容
当社は、当該AIエージェント事業を開始するにあたり、新設する子会社に対して、資本金1億円および資本準備金1億円を出資する予定であり、数億円規模の初期投資を行った後は、当該事業の成長に応じて、技術開発、人材確保を主目的とする追加投資を行っていくことを計画しております。

(4) 日程

- ①取締役会決議日 2025年 1月28日(火)
- ②会社設立日および事業開始日 2025年 3月 3日(月) 予定

(5) 当該新規事業が営業活動に及ぼす影響

当該事業は、中長期的に当社グループの業績向上に資するものと考えておりますが、現時点において2025年6月期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。